

令和2年度 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)対象事業 効果検証結果

対象事業名	関係人口拡大事業		
事業概要			事業始期
<p>本村の定住に係る各種支援制度や村の情報(観光・イベント開催等)を広く周知するとともに、来島しやすい施策等により、関係人口(観光客・定住希望者等)の増加を図り、最終的には本村の人口増加に資することを目的とする。地方(離島)創生は、まち・ひと・しごとの創生であるが、本村はその基となる「ひと」の確保にまずは重点を置き、人口増加から地域産業の振興を図っていきたい。また、村に移住し、10年、20年と長期で定住する者と短期で転出する者が想定されるが、人口の維持及び増加の措置を継続的に講ずることによって、長期定住者の獲得が図られる。結果、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定や福祉の向上を図るとともに、地域間の交流を促進させ、無人の離島の増加や人口の著しい減少の防止、更なる定住の促進が図られることを目標とする。</p>			事業終期
			令和2年度
			令和6年度
事業費(円)	寄附金額(円)		寄附企業
①2,896,500円 ②1,833,500円	4,760,000円		竹山建設(株)、中川運輸(株)、拓摩工業 有限会社、株式会社 森山(清)組、ほか(合計26社)
重要業績評価指標(KPI)	目標値	実績値	達成状況
移住者数	4名(夫婦2組想定)	4世帯11名 悪石島 男性1名と子2名(計3名) 悪石島 夫婦と子2名(計4名) 宝島 夫婦と子1名(計3名) 宝島1名(計1名)	地方創生に相当程度効果があった。
事業結果・評価	効果検証委員会での評価		今後の方針
<p>①株式会社 南日本新聞社 ・地元新聞で本村定住施策、ふるさと納税等のPRを実施した。 ②(株)ディレインフォーメーション九州 ・WEB(りとふる:離島移住サイト)への掲載 ・イオン九州館内でのパネル広告 ・Instagramアカウント作成</p> <p>人口減少・高齢化が進む中で、本村存続のためには毎年度移住者数を増やしていく必要がある。移住者数を確保できたことについては地方創生に効果があったと史料する。また、広告掲載により県内に住む出身者が知り合いに話をするきっかけになるなど一定程度の効果はあったと考えている。</p>	<p>KPI達成に非常に効果的であった:1名 KPI達成に相当程度効果があった:3名</p>		<p>・実施事業については、その効果も踏まえながら、次年度に継続して実施するか変更をするかを検討したい。 ・マンパワー不足もあるため、次年度以降の事業開始時期などの見直しを図る必要がある。</p>
	<p>効果検証委員会での意見等</p> <p>・コロナ禍で活動が難しい中でも目標値が4名に対して、実績値は11名と一定数の移住者がいるということで効果を示しており、今後の継続が期待される。 しかしながら、現在の本村の人口減少を考慮すると、目標値があまりにも低すぎるのではないか。 ・移住するまでも重要だが、定住が実現されないと、企業としても寄付をする価値を見いだせず、一過性のものになると考えられる。 ・移住後の定住や自立に関するアフターフォローに関して、適切な検証や対策が行われているのかも重要であると思われる。</p>		